

東京海上J-REIT投信（通貨選択型） 米ドルコース（毎月分配型）

追加型投信／国内／不動産投信 特化型

交付運用報告書

第118期（決算日2024年 5 月27日） 第119期（決算日2024年 6 月25日） 第120期（決算日2024年 7 月25日）
第121期（決算日2024年 8 月26日） 第122期（決算日2024年 9 月25日） 第123期（決算日2024年10月25日）

作成対象期間（2024年4月26日～2024年10月25日）

第123期末（2024年10月25日）	
基準価額	15,556円
純資産総額	6,076百万円
第118期～第123期	
騰落率	△ 5.4%
分配金（税込み）合計	540円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上J-REIT投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）」は、このたび、第123期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の取引所に上場されているJ-REITを実質的な主要投資対象とし、円売り／米ドル買いの為替取引を行うことで、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。当作成期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当作成期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

●ホームページ
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク
0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

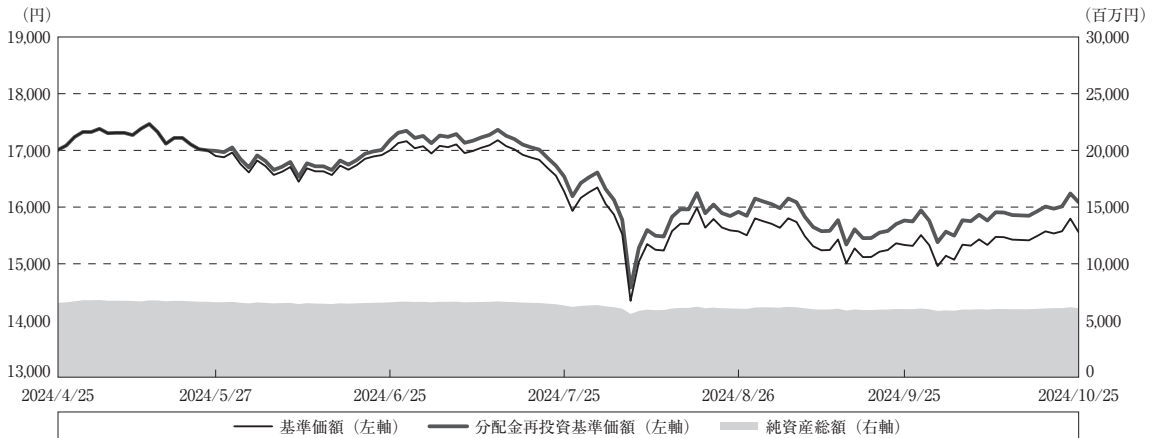
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年4月26日～2024年10月25日）



第118期首：17,009円

第123期末：15,556円（既払分配金(税込み):540円）

騰落率：△ 5.4%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年4月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・都心オフィスビルの空室率低下を受けたオフィスビル系J-REITの業績回復期待
- ・一部のJ-REITにおける投資主還元策の強化や自己投資口買の実施
- ・円売り／米ドル買いの為替取引による金利差相当分の収益

マイナス要因

- ・日銀による政策金利の引き上げなどを受けた長期金利の上昇
- ・主要グローバル株式インデックス構成銘柄から除外が決まったJ-REIT銘柄のインデックスファンドからの売却による需給悪化懸念
- ・一部のJ-REITの公募増資による投資主価値希薄化に対する懸念
- ・円高米ドル安の進行

1 万口当たりの費用明細

(2024年4月26日～2024年10月25日)

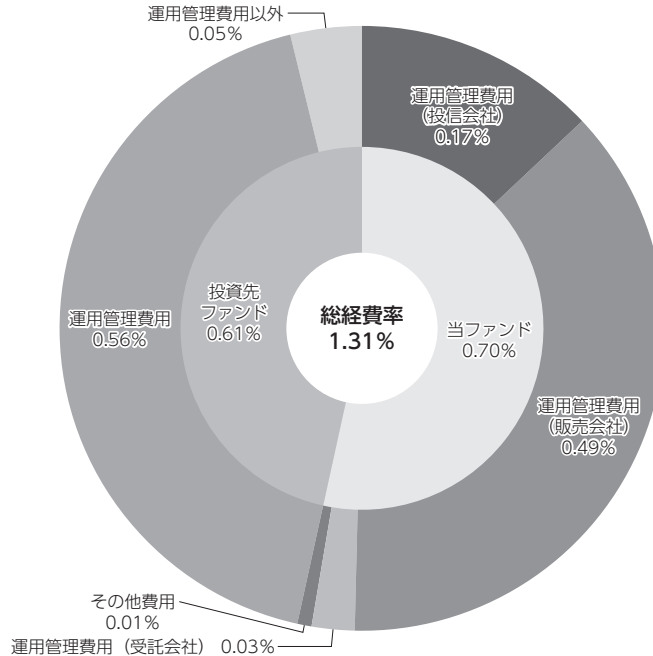
項 目	第118期～第123期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	56	0.345	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(14)	(0.083)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(41)	(0.248)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.005	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0.350	
作成期間の平均基準価額は、16,377円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.31
①当ファンドの費用の比率	0.70
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

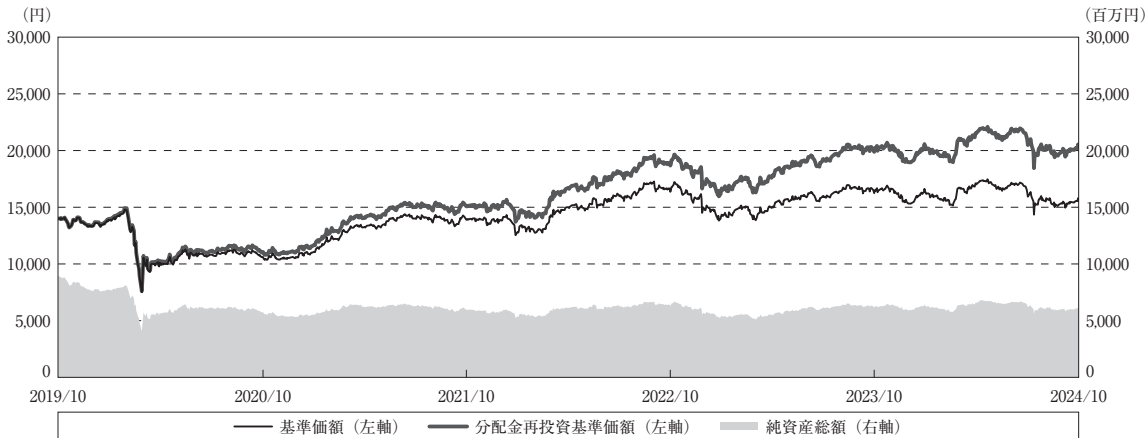
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「Tokio Marine J-REIT Fund」の費用を基に算出しています。

最近５年間の基準価額等の推移

（2019年10月26日～2024年10月25日）



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、2019年10月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年10月25日 決算日	2020年10月26日 決算日	2021年10月25日 決算日	2022年10月25日 決算日	2023年10月25日 決算日	2024年10月25日 決算日
基準価額（円）	14,010	10,611	13,895	16,362	16,244	15,556
期間分配金合計（税込み）（円）	—	480	500	750	1,080	1,080
分配金再投資基準価額騰落率（％）	—	△ 21.0	36.2	23.9	6.5	2.4
純資産総額（百万円）	8,923	5,741	5,949	6,293	6,152	6,076

（注）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2024年4月26日～2024年10月25日）

【J-REIT市場】

当作成期のJ-REIT市場は下落しました。作成期初は、日銀の利上げ観測を受けた長期金利の上昇や、主要グローバル株式インデックス構成銘柄から除外が決まったJ-REIT銘柄のインデックスファンドからの売却による市場の需給悪化が懸念され、J-REIT市場は下落しました。その後、作成期半ばにかけては、日米の金融政策の先行きが不透明ななか、方向感の出にくい相場展開となりました。作成期後半に入ると、日銀による急速な利上げへの警戒が高まるとともに、米国で景気後退懸念が高まったことで、J-REIT市場は一時大幅に下落しましたが、投資家心理が回復すると値を戻し、また、都心オフィスビルの賃貸市況の改善を受けて上昇しました。作成期末にかけては、自民党総裁選に石破氏が選出されたことを受けて国内の金融・財政政策に対する不透明感が強まったことや米国長期金利の上昇を受けて、J-REIT市場は下落基調となりました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。作成期前半は、2024年6月の日銀金融政策決定会合において国債買入の減額を公表したものの具体的な金額が示されなかったことから円安米ドル高となりました。作成期半ば以降は、日銀による利上げへの警戒が強まるとともに米国では景気後退に対する懸念から利下げ観測が高まったことで、日米金利差の縮小が意識され円高米ドル安が急速に進行しました。9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では市場予想を上回る大幅な利下げが決定されたものの、10月に入ると米国景気の底堅さを示す経済指標が発表されたことで急速な利下げへの期待が後退し、作成期末にかけて円安米ドル高基調となりました。

ポートフォリオについて

（2024年4月26日～2024年10月25日）

<東京海上Ｊ－ＲＥＩＴ投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）>

「Tokio Marine J-REIT Fund-USD クラス」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネープールマザーファンド」（以下、親投資信託）を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、外国投資信託証券の値動きを反映し、5.4%下落しました。

<外国投資信託証券>

J-REITの組入比率は、当作成期を通じて高位を維持しました。

運用にあたっては、J-REITの市場流動性（流動性基準）とスポンサー企業の信用力や財務健全性（信用リスク基準）に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を合成した銘柄投資比率によるポートフォリオを構築し、運用を行いました。

また、円売り／米ドル買いの為替取引を行い、実質的に米ドルの通貨比率を高位に保つ運用を行いました。

以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資）は下落しました。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して国債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年4月26日～2024年10月25日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2024年4月26日～2024年10月25日）

分配金は、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
	2024年4月26日～ 2024年5月27日	2024年5月28日～ 2024年6月25日	2024年6月26日～ 2024年7月25日	2024年7月26日～ 2024年8月26日	2024年8月27日～ 2024年9月25日	2024年9月26日～ 2024年10月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	90 0.530%	90 0.527%	90 0.550%	90 0.575%	90 0.584%	90 0.575%
当期の収益	55	60	60	60	60	60
当期の収益以外	35	30	30	30	30	30
翌期繰越分配対象額	8,043	8,054	8,026	7,997	7,969	7,948

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上J-REIT投信（通貨選択型）米ドルコース（毎月分配型）>

外国投資信託証券および親投資信託を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

今後のJ-REIT市場は、都心オフィスビルの空室率低下や賃料上昇が期待されるほか、都心の賃貸マンションの賃料上昇基調が当面持続することが予想され、J-REIT各社の事業環境の改善を背景とした業績の成長・回復期待が相場を下支えすると想定します。また、J-REIT各社では自己投資口買いや保有物件の売却による含み益の顕在化を進めるなど、投資主への還元姿勢が一層強まれば、低迷する投資口価格の反発上昇につながると考えます。一方、日米ともに金融政策の先行きや政治情勢に不透明感のある状態が継続しており、これらが上値を抑える要因となると考えます。

J-REIT市場の需給環境については、日米の金融政策の先行きへの不透明感から機関投資家や外国人投資家からの資金フローの不安定化が予想されますが、相対的に高いJ-REITの分配金利回りには一定の需要があると考えます。

このような投資環境下、引き続きJ-REITの市場流動性とスポンサー企業の信用力や財務健全性に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を組み合わせた銘柄投資比率でポートフォリオを構築し、中長期的にJ-REIT市場全体の動きをおおむね捉える運用を機動的に行う方針です。

また、円売り／米ドル買いの為替取引を行い、実質的に米ドルの通貨比率を高位に保つ運用を行う方針です。

<親投資信託>

2024年7月に開催された金融政策決定会合で日銀は政策金利を0.25%程度へ引き上げました。今後も利上げの継続が想定されるものの、利上げペースは急がない姿勢が示されていることから、国内の短期金利は当面低位での推移が継続すると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

お知らせ

2024年7月26日付で、信託期間を5年延長し信託終了日を2030年10月25日とする約款変更を行いました。

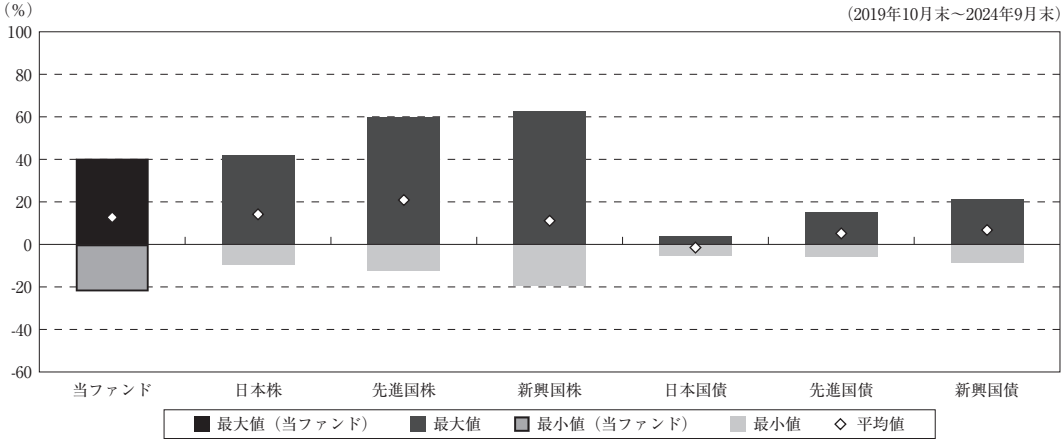
当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／不動産投信 特化型 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信 託 期 間	2014年7月28日から2030年10月25日	
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上J-REIT投信 (通貨選択型) 米ドルコース (毎 月 分 配 型)	わが国の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券 (J-REIT) を投資対象とする外国投資信託「Tokio Marine J-REIT Fund-USD クラス」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどに投資する親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。
	Tokio Marine J - R E I T F u n d - U S D ク ラ ス	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているJ-REITを主要投資対象とします。
	東京海上マネープール マザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
運 用 方 法	主にJ-REITを投資対象とする外国投資信託「Tokio Marine J-REIT Fund-USD クラス」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーに投資する親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」を主要投資対象とし、外国投資信託の投資比率を高位に保つことを基本とします。外国投資信託の組入資産について、原則として円売り／米ドル買いの為替取引を行います。	
分 配 方 針	第1期の決算時には分配を行いません。収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。収益分配にあたっては、原則として毎決算時に分配を行うことを目指します。また、4月と10月の決算時に、委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

- 当ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- 当ファンドの主要投資対象には寄与度（投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合）が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.3	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
最小値	△ 22.1	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	12.7	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8

- (注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA－BPI（国債）
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2024年10月25日現在）

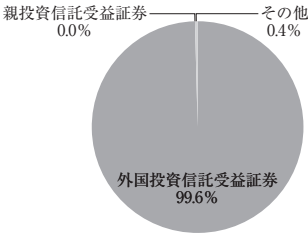
○組入ファンド

銘柄名	第123期末
	%
Tokio Marine J-REIT Fund-USD クラス	99.6
東京海上マネーブルマザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

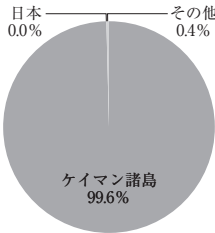
（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

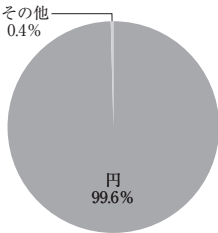
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第118期末	第119期末	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末
	2024年5月27日	2024年6月25日	2024年7月25日	2024年8月26日	2024年9月25日	2024年10月25日
純資産総額	6,608,703,732円	6,599,397,435円	6,324,769,511円	6,042,275,856円	5,997,941,515円	6,076,991,326円
受益権総口数	3,910,219,102口	3,882,106,671口	3,886,364,816口	3,880,268,016口	3,911,979,061口	3,906,426,677口
1万口当たり基準価額	16,901円	17,000円	16,274円	15,572円	15,332円	15,556円

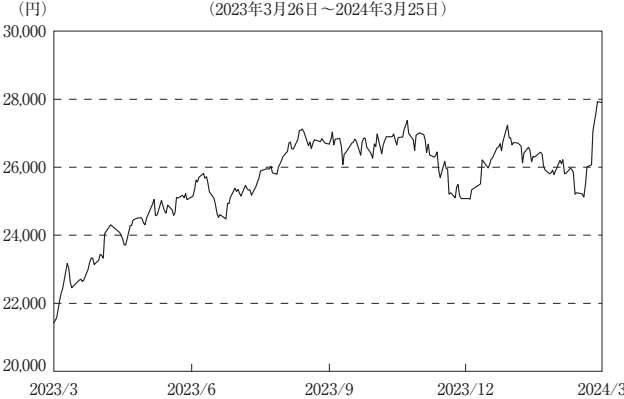
* 当作成期間（第118期～第123期）中における追加設定元本額は294,636,904円、同解約元本額は245,110,764円です。

組入上位ファンドの概要

Tokio Marine J-REIT Fund-USD クラス

【基準価額の推移】

(2023年3月26日～2024年3月25日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1口当たりの費用明細】

(2023年3月26日～2024年3月25日)

当該期間の1口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

以下は「Tokio Marine J-REIT Fund」の内容です。

【組入上位10銘柄】

(2024年3月25日現在)

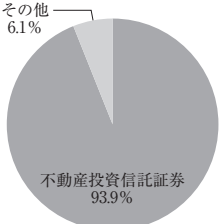
	銘柄名	特色（不動産種別）	比率 %
1	大和証券リビング投資法人	複合・総合型(住宅+ヘルスケア・病院)	7.0
2	KDX不動産投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院)	6.9
3	NTT都市開発リート投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅)	6.6
4	野村不動産マスターファンド投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+その他)	6.3
5	日本ビルファンド投資法人	特化型(オフィス)	5.7
6	ユナイテッド・アーバン投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他)	5.6
7	インヴィンシブル投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+商業施設+その他)	5.6
8	GLP投資法人	特化型(物流施設)	5.5
9	日本都市ファンド投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+商業施設)	5.4
10	大和ハウスリート投資法人	複合・総合型(オフィス+住宅+ホテル・旅館+物流施設+商業施設+ヘルスケア・病院+その他)	4.7
組入銘柄数		50銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

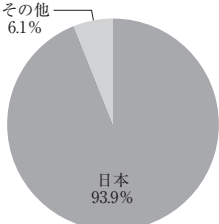
(注) 特色（不動産種別）は、一般社団法人不動産証券化協会の分類によるものです。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

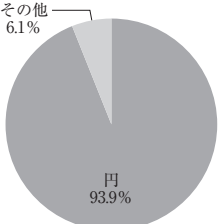
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

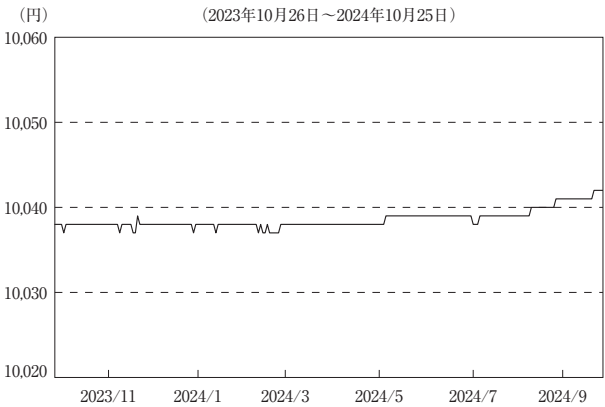
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

(注) USDクラスにおいては、ファンドの保有資産に対して、円売り／米ドル買いの為替取引を行っています。

東京海上マネープールマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年10月26日～2024年10月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月26日～2024年10月25日)

該当事項はありません。

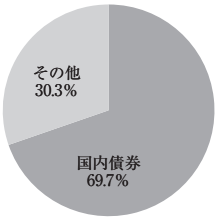
【組入上位10銘柄】

(2024年10月25日現在)

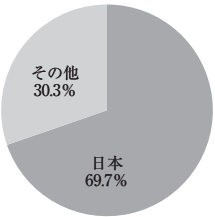
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	第1242回国庫短期証券	国債証券	円	日本	34.9
2	第1253回国庫短期証券	国債証券	円	日本	34.9
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		2銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

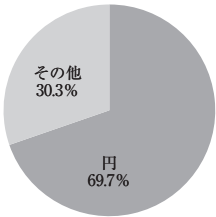
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

